

## ①個別データシート

整理番号:

JP428001

種類

廃棄処理

英名

landfill, municipal wastes

分類

廃棄物処理業

和名

埋立処分(一般廃棄物)

### ・GHG排出量

3.79E-02 kg-CO<sub>2</sub>e/kg

### ・情報源分類

その他調査データ

### ・技術記述子

一般廃棄物の埋立処分、

### ・技術の内容と機能

一般廃棄物の管理型処理場への埋立処理。浸出水の処理を含む。ごみ由来のCO<sub>2</sub>、CH<sub>4</sub>はごみ性状によるため、データには含まず。データ使用時に考慮する必要がある。

### ・情報源

社団法人産業環境管理協会:“平成14年度新エネルギー・産業技術総合開発機構委託 製品等ライフサイクル環境影響評価技術開発 成果報告書”,(2003)

### ・データ作成者コメント

社団法人産業環境管理協会:“平成14年度新エネルギー・産業技術総合開発機構委託 製品等ライフサイクル環境影響評価技術開発 成果報告書”(2003)に基づいて作成。  
自治体データは7施設(1施設のみ2年間。他は1年間分)を調査対象とし、年間の環境負荷排出量と年間埋立量より算出(得られたデータの平均値)。施設は全て埋立中の管理型最終処分場。ごみ由来のCO<sub>2</sub>、CH<sub>4</sub>はごみの性状によるため含まず、データ使用時に考慮する必要がある。なお、埋立地に残る残留物や、浸出水処理後に残る残留物等については対象外。

### ・適用範囲

一般廃棄物の埋立処分に関するものである。埋立に必要な機器のエネルギー、浸出水の処理剤を投入している。廃棄物由来のCO<sub>2</sub>、CH<sub>4</sub>については、廃棄物の性状によるので計上していない。よってこのデータを用いる場合、廃棄物から排出するCO<sub>2</sub>、CH<sub>4</sub>を別途計上する必要がある。

### ・システム境界

資源採取から対象物の処理までを範囲とする。製品の日本国内における輸送を含まない。包装材を含まない。容器充填を含まない。輸送のための梱包材を含まない。排水処理を含む(投入されるエネルギー及び水、水処理剤を含む)。産廃処理を含まない。

### ・配分

共製品はなく配分なし。

### ・GHG排出量の要因

主なGHG排出源は、電力、系統電力(電力)由来のCO<sub>2</sub>(化石資源由来)、水酸化ナトリウム、液体97%換算・固形有姿(水酸化ナトリウム)由来のCO<sub>2</sub>(化石資源由来)、である。

## ②入出力データ

区分	フロー区分	品目名	連鎖した品目名	公開整理番号	数値	単位	備考	
ユーティリティ	中間フロー	入力	電力kWh	電力,公共	JP120001	5.86E-02	kWh	
ユーティリティ	中間フロー	入力	燃焼・軽油 L	燃焼・軽油	JP111013	6.20E-04	L	
資源/原材料	中間フロー	入力	ごみ(一廃)	一廃(特定せず)	*	1.00E+00	kg	
資源/原材料	中間フロー	入力	水酸化ナトリウム	水酸化ナトリウム		5.34E-03	kg	
資源/原材料	中間フロー	入力	塩化第二鉄	塩化第二鉄,38%水溶液	JP310059	2.09E-03	kg	
水圏排出物	基本フロー	出力	SS			3.32E-05	kg	
水圏排出物	基本フロー	出力	P total			2.06E-07	kg	
水圏排出物	基本フロー	出力	N total			1.11E-05	kg	
水圏排出物	基本フロー	出力	COD			9.29E-05	kg	
水圏排出物	基本フロー	出力	BOD			2.16E-05	kg	
廃棄物	中間フロー	出力	埋立廃棄物(特定せず)	産廃(特定せず)	*	1.00E+00	kg	
製品	中間フロー	出力	埋立処分(一廃、ごみ由来を除く)	埋立処分(一廃、ごみ由来を除く)	JP428001	1.00E+00	kg	